

珠洲市復興計画（案）

1. 基本的な考え方
2. 計画期間
3. 復興計画の骨子
4. 復興計画の基本方針に基づく各種施策
5. 地区別の課題・方針

1. 基本的な考え方

【基本理念】

能登半島の先端に位置する本市において古から引き継がれてきた里山里海の営みの再建をベースに、近年取り組んできた大学と連携した人材育成事業やSDGsの推進、トキの放鳥に向けた取り組み、中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組み、奥能登国際芸術祭などを復興の光として、アートや先駆的な技術を取り入れ、さらに次の世代に引き継ぐことのできる、より強靱で安全な新たな地域づくり、より生産性の高い生業（なりわい）づくりを目指す。

【復興への進め方】

市民の皆様や関係の皆様とともに考え、議論し、誰一人取り残すことのない持続可能な復興に向けて連携して進めていく。

本市の取り組みが、今後の我が国のあり方を指し示すこととなるよう、魅力ある最先端の復興を成し遂げる。

2. 計画期間

【復興計画期間】

復興計画期間は、珠洲市の最上位計画である「まちづくり総合指針」と連動した期間が適していると考えられることから、計画期間を6年間（令和6年度から令和11年度まで）に設定し、短期的なものは2年間（令和6年度から令和7年度まで）で取り組みます。



3. 復興計画の骨子

基本方針1

より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

施策1 市民生活を支える公共施設の強靱化



施策2 災害に強い地域づくりの推進



施策3 危機管理対応の充実

施策4 被災者への支援の充実

施策5 情報通信基盤の強靱化

施策6 スマート生活の実現

基本方針2

暮らしとコミュニティの再建

施策1 暮らしと住まいの再建



施策2 祭りの再開支援、文化財の再建



施策3 子育て支援の更なる充実

施策4 学びの環境の再建

施策5 医療・福祉・介護予防の再構築

施策6 地域公共交通の再建

施策7 公民館を拠点とする地域力の再建

基本方針3

生産性の向上を図るなりわいの再建

施策1 被災した事業施設等の早期復旧・復興支援

施策2 事業再建までの支援

施策3 農林水産業の再建



施策4 地場産業、伝統工芸品産業の再建

施策5 商店街・市街地の再建

施策6 観光産業の再建



施策7 新しい事業の創出

基本方針4

これまでの取り組みを活かした魅力ある地域の再生

施策1 移住・定住の促進

施策2 芸術（アート）を活用した魅力づくり



施策3 大学連携による人材育成事業

施策4 世界農業遺産など「珠洲ブランド」の価値向上



施策5 SDGsの推進

施策6 震災遺構の調査・発信

基本方針5

DXの推進による「つながる社会」の実現

施策1-1 市民生活を支える公共施設の強靱化

施策1-3 危機管理対応の充実

施策1-5 情報通信基盤の強靱化

施策1-6 スマート生活の実現

施策2-4 学びの環境の再建

施策2-5 医療・福祉・介護予防の再構築

施策2-6 地域公共交通の再建

施策3-3 農林水産業の再建

施策3-6 観光産業の再建

4. 復興計画の基本方針に基づく各種施策

(短期重点施策)

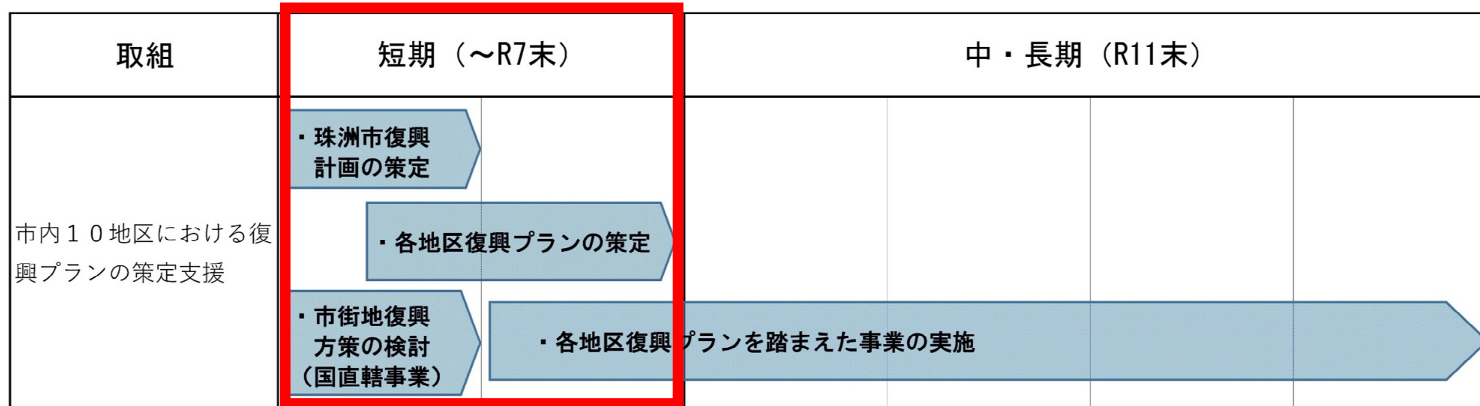
基本方針2 暮らしとコミュニティの再建

大施策1：暮らしと住まいの再建

中施策4：10地区の復興プラン策定

事業1：区画整理事業、液状化対策事業、津波防災事業等の検討

課室局名：復旧・復興本部事務局



各種施策に基づき上記のようなタイムラインを各課室局で作成
短期的に（特に令和6年度から）実施する事業を赤字で記載

基本方針 1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

施策 1－1 市民生活を支える公共施設の強靱化

●道路

- ▶強靱な道路構造の採用（補強盛土、防災路肩等）
- ▶自動運転技術に適した道路環境整備
- ▶本市の陸上交通にとって大動脈である国道249号の早期復旧とともに、奥能登の美しい海岸線を活かした道路整備の促進
- ▶災害時の緊急輸送機能の確保（現道拡幅、法面補強、無電柱化等）
- ▶津波避難路などの充実強化（高台までの避難円滑化）
- ▶自動運転の実現に向けた道路構造の検討（センサー、保安設備）

●上下水道

- ▶まちづくりと一体となった上下水道インフラの最適化
- ▶上下水道施設の耐震化・停電対策
- ▶応急給水体制の強化
貯水機能付給水管※等への更新促進
- ▶浄水場、配水池、基幹管路の耐震化と浸水対策
- ▶可搬式浄水施設の導入（施設規模の最適化）
- ▶送配水管のネットワーク強化（近隣自治体との連絡管配備によるバックアップ体制の連携強化）
- ▶県営水道の広域化
- ▶処理区域特性や将来人口を踏まえた代替案の検討（コミュニティプラント、浄化槽）
- ▶重要管路の2線化と管渠・人孔の災害防止策（液状化対策）
- ▶ICT技術を活用した検針システム（スマートメーター）の導入

●砂防、河川、海岸

- ▶重要インフラや避難所等を守る土砂災害対策の推進
- ▶漁港の効率的集約化と多様な活用方法の促進
- ▶砂防事業の推進（国直轄、県営、市営）
- ▶土砂災害特別警戒区域からの移転策
- ▶河川水位監視システムの導入、構造物の耐震化
- ▶海岸堤防、防波堤の機能強化（陸閘※）

●農林水産施設

- ▶農地・農業用施設、林道・治山施設、漁港等の強靱化
- ▶施設、橋梁の耐震化
- ▶舗装による走行機能の改善

●ごみ・し尿処理等生活を支えるインフラ

- ▶ごみ処理施設の強靱化
- ▶し尿処理施設の強靱化
- ▶応急処理体制の確保



可搬式浄水施設

※陸閘（りくこう）：堤防を切って設けられた河川への出入り口を閉鎖する門のことで、洪水の時には陸閘が閉められ堤防としての役割を果たす

基本方針 1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

施策 1－1 市民生活を支える公共施設の強靱化

●市街地・集落

▶災害に強い都市計画及びまちづくり

●公園・緑地等レクリエーション空間

- ▶先駆的な技術を活用した防災公園の整備
- ▶集落でつくる自治型の遊び場（プレパーク）創造補助金の創設
- ▶屋外避難所整備（防災井戸、耐震性飲料水貯留槽、倉庫、トイレ）

●観光施設のあり方検討

- ▶観光施設の復旧方針を検討する
（珠洲BH、のとじ荘、木ノ浦ビレッジ、鉢ヶ崎ケビン等）

●道の駅の強靱化

- ▶オフグリッド中水道循環システムを使用したトイレの整備

●交通安全施設

- ▶信号機への電源付加装置等

●市営斎場

▶市営斎場施設の強靱化

●小中学校・公民館

- ▶公民館機能・防災拠点（非常用発電施設、備蓄など）・地域コミュニティ機能を有した複合施設として、学校施設の改修
- ▶施設の配管、貯水施設などの更新促進（耐震化、屋外露出など）

●行政情報システムのクラウド化

▶災害時での業務継続やテレワークの推進

●行政保有財産の適正な管理

▶法人、集落等への施設払い下げによる行政のスリム化



防災公園



防災道の駅

基本方針 1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

施策 1－2 災害に強い地域づくりの推進

●災害時の生活用水の確保

- ▶井戸設置費用補助金制度の拡充（災害時利用井戸にも補助）
- ▶最先端の浄水技術を利用した小規模分散型の飲料水供給システムの構築

●消防・救急・防犯等

- ▶基礎的体制の強化および施設の強靱化
- ▶自主防災組織活動活性化補助金の拡充

●分散型再エネの導入

- ▶ZEH／ZEB、V2H／V2Bなどの設備導入に対する補助制度の創設

●情報収集・発信の仕組みを強化

- ▶多様なメディアを活用した情報収集・発信



V2Hの例

施策 1－3 危機管理対応の検証と充実

●危機管理対応の検証

- ▶教訓の抽出、防災計画や地震被害想定の見直し

●災害時応援協定の拡充

- ▶大手企業（家電、生活必需品関連企業）との災害時支援協定の締結促進

●消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- ▶消防団施設の復旧と組織の再編成

●災害教訓の伝承、防災教育の推進

- ▶災害記録誌の作成と防災訓練の実施

●ヘリ等の場外離着陸場の確保

- ▶ヘリ等の離着陸場の整備

●防災DXの推進

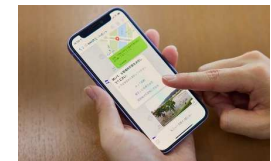
- ▶ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制の構築など
- ▶安否確認サービス「Q-ANPI」の活用
- ▶「防災×テクノロジー」官民連携プラットフォームの活用

●衛星通信の活用

- ▶衛星通信機器の導入と活用

●ドローンを活用した被災情報の収集や物資輸送体制の確保

- ▶ドローンの整備と訓練



基本方針 1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

施策 1－4 被災者への支援の充実

- 避難所の自立型エネルギーの整備促進
 - ▶公共施設等で再生可能エネルギーの地産地消（災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築・推進）
- 男女共同参画の視点を取り入れた防災・減災対策
 - ▶男女共同参画の視点を取り入れた防災計画と訓練
- 避難所の生活環境の向上
 - ▶入浴、洗濯、散髪等のサービス提供の確保
 - ▶ペット同伴避難所の指定

- 被災者台帳のデータベース化

- ▶被災者情報の一元化

- 孤独・孤立対策

- ▶地域コミュニティ等から孤立する方を支援する組織体制の確保



施策 1－5 情報通信基盤の強靱化

- 無線通信サービスの充実
 - ▶居住地における携帯電話等エリアの充実
 - ▶無線通信の高度化に向けた5G等の普及促進
- 災害時の情報通信手段の確保
 - ▶通信サービス多様化の推進



災害時の通信インフラ

基本方針 1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

施策 1－6 スマート生活の実現

●マイナンバーカードの活用

- ▶大規模災害時の安否確認（避難者情報管理システムの構築準備）およびワンストップサービスの提供
- ▶避難所入所者の情報管理（マイナンバーカードのスマートフォン搭載促進）
- ▶市が発行（管理）している各種カード等をマイナンバーカードに集約

デジタルケア避難所



- マイナンバーカードのICチップから必要な情報を読み取り、**書かずに入所**
- 身分証明書のOCR読み取りや事前登録したデータをQR化し読み取りすることも可能



●SNSの活用

- ▶市公式SNSアカウントの充実（FB、X、インスタ等）

●庁舎環境の整備

- ▶フリーWi-Fiの設置

●フロントヤード改革の推進

- ▶行政手続きのオンライン化・窓口サービスの多様化

宮崎県都城市によるデジタルケア避難所
（マイナンバーカード活用による避難所運営）

基本方針 2 暮らしとコミュニティの再建

施策 2-1 暮らしと住まいの再建

●仮設住宅の建設促進

▶石川モデルの推進など

●災害公営住宅の整備

▶災害公営住宅の整備

●10地区の復興プラン策定

▶区画整理、液状化対策、津波防災等の検討

●住宅再建への支援

- ▶生活再建支援総合相談窓口（仮称）の設置
- ▶市民に対するワンストップでの相談体制の継続
- ▶災害に強い家の設計コンテスト、対話の場づくりなど

●被災建物の公費解体の促進

▶被災建物の公費解体の促進



木造仮設の住宅（左：福島県田村市、右：熊本県人吉市）

●市街地・集落

- ▶土地区画整理事業による市街地機能の強靱化
- ▶浸水区域の盛土対策

●液状化対策の推進

▶液状化対策の推進

●住宅再建のための情報基盤の構築

▶空間情報の整備、地籍調査の推進等

●住宅の耐震化の促進

▶住宅耐震化の公費負担化促進

●集会所などコミュニティ施設の再建

▶地域コミュニティ施設の復旧支援



まちづくり協議会での議論

基本方針 2 暮らしとコミュニティの再建

施策 2-2 祭りの再開支援、文化財の再建

- キリコ、山車などの祭り用具の再建等

- ▶ 復興過程の発信なども検討

- ▶ **祭りデータベースの作成（祭礼の内容を記録、保存）**

- 被災文化財の早期復旧

- ▶ 被災文化財の修復

- ▶ **文化財レスキューによる調査、救出の実施**

- 無形（民俗）文化財の再建

- ▶ 無形（民俗）文化財の再建

- 地域コミュニティ施設復旧等再建支援

- ▶ 祭りなど地域共同体の維持活動に活用され、自治会などが主体の場合、神社の復旧に支援を講じる（復興基金の活用）



日本遺産キリコ祭り



揚げ浜塩田



奥能登あえのこと

施策 2-3 子育て支援の更なる充実

- 周産期医療体制の確保

- ▶ 妊婦が安心して出産できる体制の確保

- 福祉事業の提供体制強化

- ▶ **高齢者、障がい者、子育てサービスの充実**

- ▶ 子育て環境や子どもセンターの充実

基本方針2 暮らしとコミュニティの再建

施策2-4 学びの環境の再建

●学校施設等の早期復旧

- ▶「望ましい教育環境のあり方」を総合的に見据えた災害に強い魅力ある新たな学校施設の整備を検討
- ▶**児童生徒の運動する場を確保するため、学校における応急仮設グラウンドを整備**

●学びの継続支援等

- ▶オンライン授業の充実など
- ▶**学校部活動（運動部・文化部）の地域移行を推進し、地域との連携を深める**

- ▶地産地消学校給食による食育の充実

●教育にかかる経済的負担の軽減

- ▶**小・中・義務教育学校の恒久的な給食費無償化**
- ▶**各種教育補助事業における補助率引き上げによる保護者負担の軽減**
- ▶小・中・義務教育学校の就学援助の適正化による制度充実
- ▶中・高等学校の就学助成制度の継続
- ▶児童生徒の輸送問題の解消（すずバス、スクールバス）
- ▶公営塾の設置

●保育施設、学校施設の集約及び子育て環境の充実



珠洲市SDGs子ども宣言

●被災した児童の心のケア

- ▶スクールカウンセラーの派遣継続
- ▶スクールカウンセラーを活用した教職員への「心のケア研修」の実施

●魅力ある学校づくりの推進

- ▶ふるさと学習、SDGs学習の充実（ふるさとの自然、歴史、文化、産業等）
- ▶地域と関わる学校、放課後子ども教室（学校運営協議会の活用、仮設住宅入居者の人材活用）
- ▶石川県立飯田高等学校との連携
- ▶**子育て世帯が魅力を感じる保育・教育の推進**

●DXの活用による質の高い教育の実現

- ▶公営塾での遠隔講義

●図書館活動の充実

- ▶**知の拠点としての環境再整備・充実**
- ▶幼児や児童、生徒を対象とした活動充実

●スポーツの推進、体育施設の早期復旧

- ▶**被災した体育施設の早期復旧**（健民体育館、野々江グラウンドほか）
- ▶**県大会や全国大会の誘致による交流人口・関係人口拡大のための現有スポーツ施設の復旧と魅力向上**

基本方針2 暮らしとコミュニティの再建

施策2-5 医療・福祉・介護予防の再構築

●健康寿命の延伸と介護予防の充実

▶通いの場の再開

●特定健診・特定保健指導を通じた健康づくりの推進

▶特定健診・特定保健指導の実施

●地域医療の再建と医療と介護の連携強化

▶地域医療の再建と医療と介護の連携強化

●認知症を地域で支える仕組みづくり

▶認知症の理解を促すための取組

●珠洲市総合病院の機能強化

▶奥能登4病院の集約・再編による機能の強化・維持

●災害医療受入体制の充実

▶災害医療受入体制の充実

●福祉人材の確保・離職防止

▶雇用補助

●避難者、被災者の健康管理

▶避難者、被災者の健康管理



介護予防教室



基本方針 2 暮らしとコミュニティの再建

施策 2-6 地域公共交通の再建

- 持続可能な地域公共交通のあり方の検討

- ▶バス、タクシーなど

- 公共交通等交通基盤

- ▶自動運転バスの導入



施策 2-7 公民館を拠点とする地域力の再建

- 公民館を単位とする地域力の再建

- ▶公民館活動（学習講座・イベント等）の早期再開
 - ▶世代間交流の促進
 - ▶**全館にWi-Fi設置**

- 公民館による地域文化継承の促進

- ▶公民館による地域文化継承の促進

- 公民館を活用した健康増進事業の推進

- ▶公民館を活用した健康増進事業の推進

- 生涯学習事業の推進と生きがいづくり

- ▶生涯学習推進体制の再建

基本方針 3 生産性の向上を図るなりわいの再建

施策 3-1 被災した事業施設等の早期復旧・復興支援

- 各種支援制度の円滑な活用に向けた支援
 - ▶ 「なりわい再建支援補助金」等の活用促進に向けた相談体制の充実
 - ▶ 事業継承補助金の創設



農地の復旧、
水産施設の復旧、
生産設備の復旧

施策 3-2 事業再建までの支援

- 仮設店舗等の開設支援
 - ▶ 仮設店舗等の開設支援
- 仮設店舗等の設置による早期営業再開支援
 - ▶ 中小機構の災害対策支援を活用した仮設店舗の設置
- 雇用維持の支援
 - ▶ 企業の事業継続・事業承継の支援
 - ▶ 先駆的な技術を活用した起業・創業への支援

● 市内企業の経営再建

- ▶ セミナー及び市内企業等でのインターンシップの実施
- ▶ 国の補助金に対する市独自の上乘せ支援



仮設店舗、仮設事業団地

基本方針 3 生産性の向上を図るなりわいの再建

施策 3－3 農林水産業の再建

●地域の生業再生

- ▶担い手の確保、先駆的な技術を活用した生産体制の強化、農林水産物の消費・利用拡大
- ▶**新たな営農体制の確立による農村コミュニティの維持・再生・強化**
- ▶**被災した水田の畑地化への支援（耕作機械購入への助成等）**

●「珠洲ブランド」の価値向上

- ▶企業との連携による珠洲の特色ある食材の価値向上
- ▶世界農業遺産（G I A H S）ブランドの高付加価値化(37)
- ▶**トキ放鳥に向けた取り組みの推進**

●スマート農業・スマート水産業の導入

- ▶**I C Tなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化**
- ▶L P W A（省電力広域エリア無線通信網）を活用したセンサーネットワークの構築

●被災した農林水産関係施設等の早期復旧・強靱化

- ▶**農林水産業用機械・施設の修繕・再取得への支援**
- ▶農林水産業共同利用施設の機能強化、再編・統合
- ▶**企業との連携による復旧建設機械（I C Tブルドーザ等）の活用**
- ▶未利用ため池の廃止や用水取水施設の統合や位置の見直し



のとてまり、スマート農業、スマート水産業

基本方針 3 生産性の向上を図るなりわいの再建

施策 3－4 地場産業、伝統工芸品産業の再建

- 製塩産業の復興に向けた支援

- ▶事業再開に向けた再建支援

- 珠洲焼の復興に向けた支援

- ▶事業再開に向けた再建支援

- ▶「珠洲焼50周年プロジェクト2029」の開催準備及び開催

- 珪藻土事業者の復興に向けた支援

- ▶事業再開に向けた再建支援

- 珠洲焼の再建に向けた支援

- ▶珠洲市陶芸センター自立支援工房の活用と仮設工房の設置及び共同窯の修繕・構築による珠洲焼の早期再建

- 被災した地場産業の早期復旧・強靱化

- ▶揚げ浜式製塩業、窯業（珪藻土）、酒造業、製炭業の再建に向けた支援

施策 3－5 商店街・市街地の再建

- 商店街・市街地のまちづくり支援

- ▶若者が積極的に関わるビジョン策定と具現化に向けた支援

- ▶仮設・復興商店街の整備

- 賑わい創出支援

- ▶賑わい創出支援



復興商店街の例

基本方針 3 生産性の向上を図るなりわいの再建

施策 3－6 観光産業の再建

●珠洲の魅力づくり

- ▶引退競走馬を活かす取り組みの推進
- ▶新たな見附島の活用
- ▶地震遺構の展示（禄剛埼灯台のフレネル式レンズ等）

●教育旅行の誘致

- ▶防災・減災、復興過程など
- ▶郷土食・伝統食の提供
- ▶**復興応援ツアーの実施など**
- ▶隆起した海岸線、地層や地殻変動などを教育素材として活用

●インバウンド誘致強化

- ▶奥能登国際芸術祭やアートを柱とする各種ツーリズムの推進
- ▶台湾との連携強化

●D Xを活用した宿泊業の生産性向上

- ▶インターネット予約支援の促進

●交流人口の拡大に向けた総合的な取り組みの推進

- ▶観光危機管理計画等の作成
- ▶**ボランティア活動＋食＋交流ツアーの実施**

●D Xを活用した珠洲の魅力づくり

- ▶震災で失われた市内の名勝や里山里海の風景等を拡張現実（AR）技術を使って復元し、記念撮影ができるスポットを設置

●広域観光の取組強化

- ▶新たな能登を巡る観光の提案

●交流人口の拡大に向けた総合的な取り組みの推進

- ▶珠洲の特産品に特化した飲食施設の建設



ホースパーク、芸術祭

基本方針 3 生産性の向上を図るなりわいの再建

施策 3－7 新しい事業の創出

●本市の地域資源を活かした起業の促進や企業の誘致

▶新たなビジネスを創出し、地域の活性化を図る取り組みを支援



●食文化（食、地酒等）の魅力発信

▶新たな食の魅力の掘り起こし
▶まつり御膳、精進料理、報恩講料理などの伝統料理の発信



にぎわい再生、情報発信の拠点例（大熊町）、打合せ等のフリースペース（糸魚川市）

基本方針 4 これまでの取り組みを活かした魅力ある地域の再生

施策 4-1 移住・定住の促進

- U・I ターン相談窓口の機能強化

- ▶ U・I ターン相談窓口の機能強化

- 多様な働き方に対する支援

- ▶ 多様な働き方に対する支援

- 住みやすい居住環境の整備

- ▶ 住みやすい住環境の整備

- 里山里海を活かした体験や探求的な学びの推進

- ▶ 里山里海を活かした体験や探求的な学びの推進



移住・定住希望者向けの珠洲発・暮らしのウェブマガジン「すっとうと」



親子で楽しむ里山里海体験プログラムの企画・運営

施策 4-2 芸術（アート）を活用した魅力づくり

- 奥能登国際芸術祭の開催

- ▶ アートを活用した震災後の地域コミュニティ強化と各種ツーリズムの推進

- 奥能登国際芸術祭やアートを柱とする各種ツーリズムの推進

- ▶ アーティストによるWSやイベントの開催

- 音楽・文化・芸術活動の推進

- ▶ 音楽・文化・芸術活動の推進



地元ガイドによるすずアートバス

基本方針 4 これまでの取り組みを活かした魅力ある地域の再生

施策 4－3 大学連携による人材育成事業

- 金沢大学のサテライト機能強化による人材育成の推進

- ▶能登里山里海SDGsマイスタープログラム

- 大学連携による関係人口の拡大

- ▶大学連携活動データベースの構築
 - ▶学生インターンシップの推進

- クリエイティブ人材の育成

- ▶高等専門学校／専門学校／大学等の創設



里山里海SDGsマイスタープログラム



早稲田大学との地域連携ワークショップ

基本方針 4 これまでの取り組みを活かした魅力ある地域の再生

施策 4－4 世界農業遺産など「珠洲ブランド」の価値向上

- GIAHSに認定された里山里海の保全・活用

- ▶ GIAHSに認定された里山里海の保全・活用

- トキ放鳥の実現とトキをシンボルとした地域活性化

- ▶ 水資源やなりわいと一体となった自然共生型復興住宅の整備

- トキ放鳥に向けた環境整備

- ▶ トキ放鳥に向けた餌場づくりなど地域の取り組み支援

- オーガニックビレッジ構築に向けた取り組みの推進

- ▶ 環境にやさしい有機農業を推進し、トキ放鳥の実現と自然と共生する持続可能なまちづくりを目指す

- 日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組みの推進

- ▶ 引退競走馬を活用したアクティビティメニューを充実させ、観光による滞在時間を増やす取り組みを推進
- ▶ 馬の堆肥を活用することで、環境にやさしい有機農業を推進するとともに、トキの放鳥の実現と自然と共生する持続可能な地域づくりを目指す

- 伝統文化や祭礼、伝統産業の継承

- ▶ 伝統ある祭りの存続と継承



珠洲ホースパークの引退競走馬

基本方針 4 これまでの取り組みを活かした魅力ある地域の再生

施策 4－5 SDGsの推進

●地域循環共生圏の形成

▶地域循環共生圏の形成

●能登SDGsラボの活用による地域課題の解決の推進

▶能登SDGsラボの活用による地域課題の解決の推進

●市内事業者の持続可能な経営支援

▶Bizモデル※の導入

●廃棄物の削減・分別・再利用の徹底

▶ゼロ・ウェイストのまちづくり推進



能登SDGsラボによるマッチング支援事業

施策 4－6 震災遺構の調査・発信

●地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査

▶地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査

●地震記録の後世への伝承

▶災害アーカイブの整理（被災の記録、行動の記録）

▶災害記録誌の作成



東日本大震災の記録を収集、保管、整理する
「たがじょう見聞憶」

※Bizモデル：自治体主導で「〇〇-Biz」という名称の企業の相談窓口を開設しコンサルティングを行う

4. 復興計画の基本方針に基づく各種施策

基本方針5 DXの推進による「つながる社会」の実現

施策1－1 市民生活を支える公共施設の強靱化（再掲）

施策1－3 危機管理対応の充実（再掲）

施策1－5 情報通信基盤の強靱化（再掲）

施策1－6 スマート生活の実現（再掲）

施策2－4 学びの環境の再建（再掲）

施策2－5 医療・福祉・介護予防の再構築（再掲）

施策2－6 地域公共交通の再建（再掲）

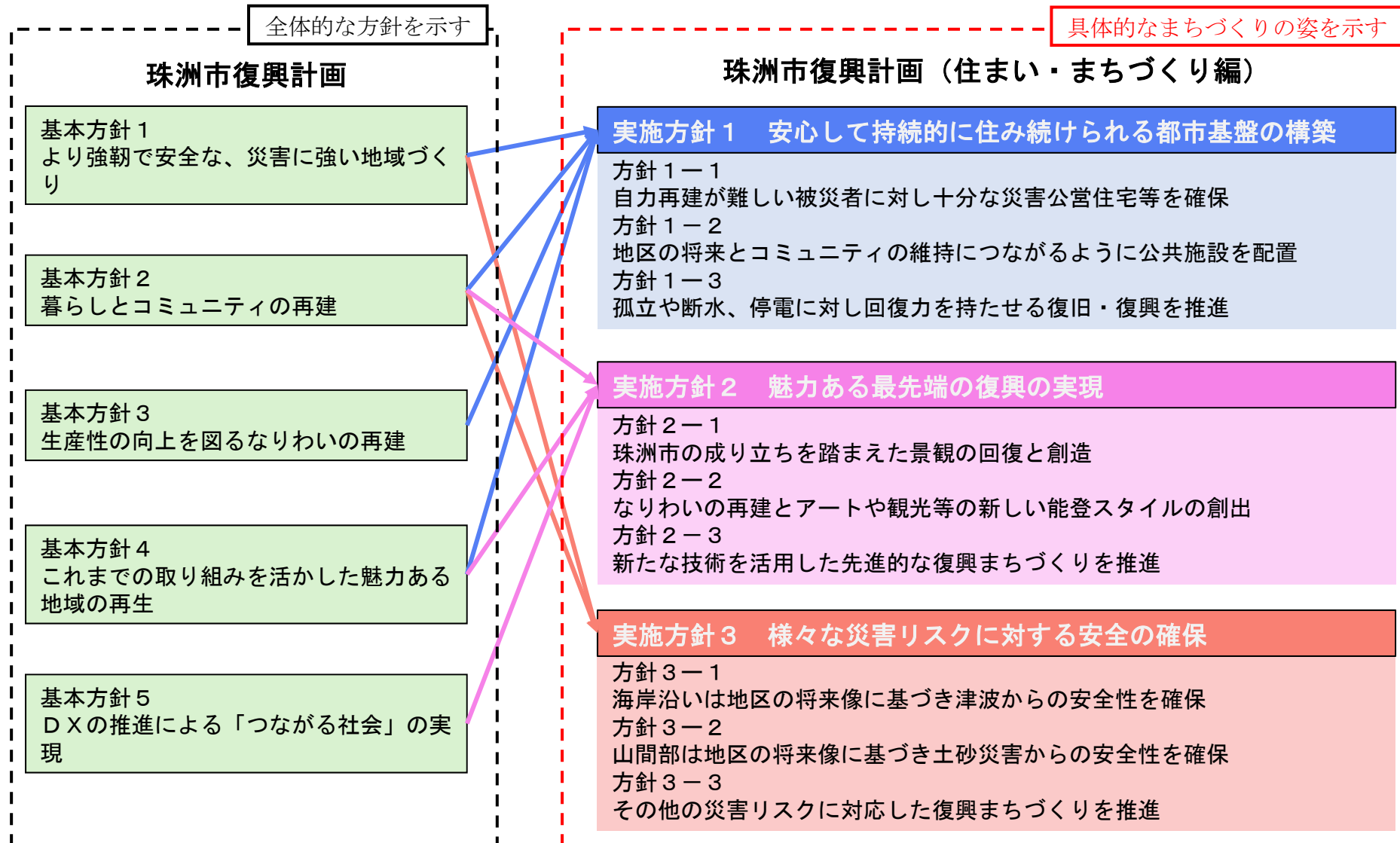
施策3－3 農林水産業の再建（再掲）

施策3－6 観光産業の再建（再掲）

5. 地区別の課題・方針（住まい・まちづくり編）

○珠洲市復興計画の基本方針に基づき、住まい・まちづくりにおける実施方針を定めます。

○実施方針は被災者の復興と被災地の復興を目指すものです。

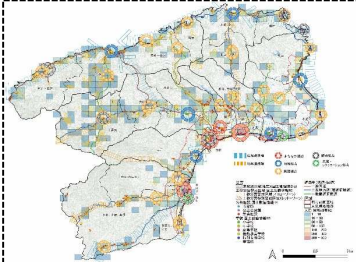


実施方針 1 安心して持続的に住み続けられる都市基盤の構築

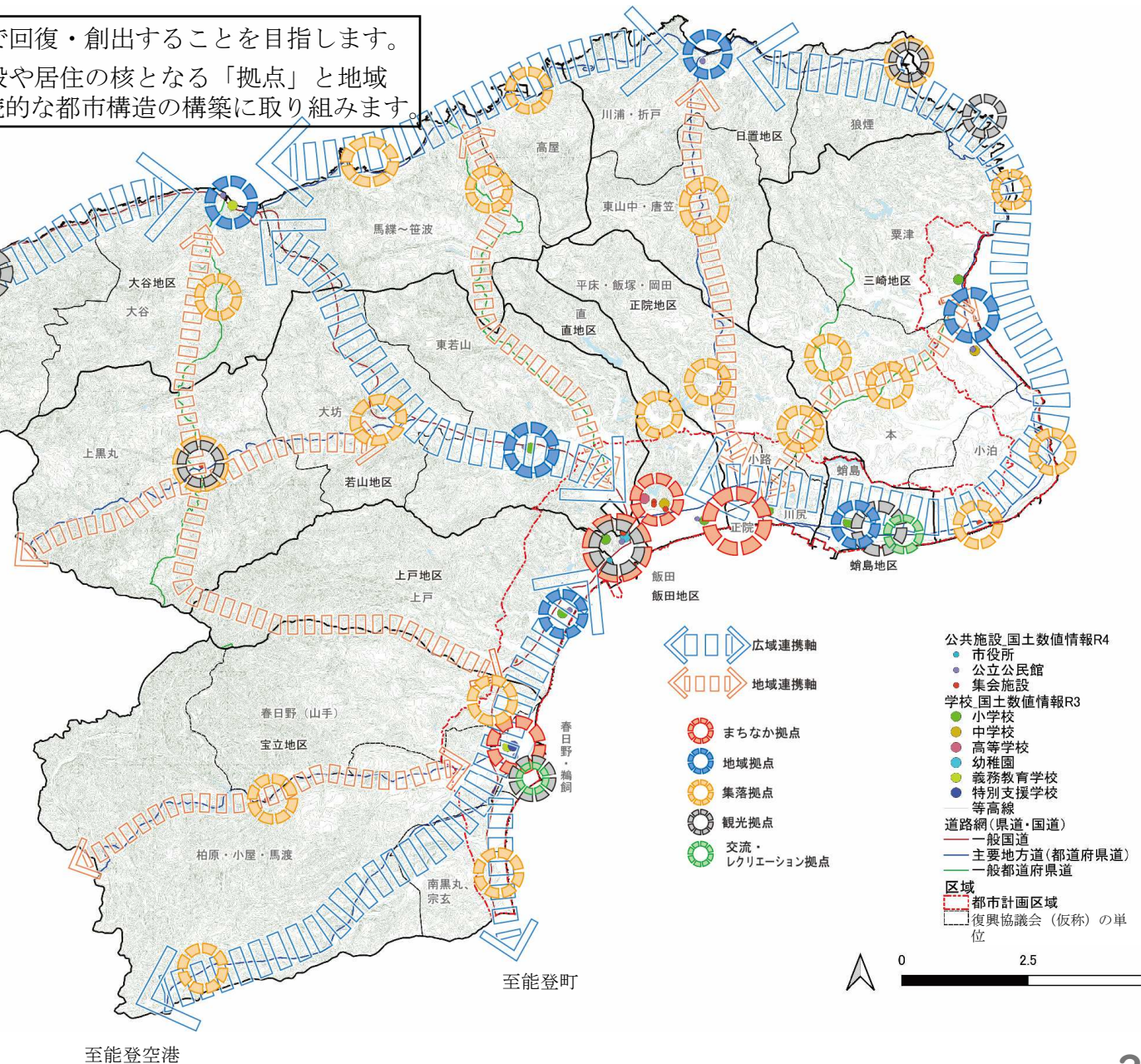
- 便利で快適な生活を市域全体で回復・創出することを目指します。
○そのため、様々な生活利便施設や居住の核となる「拠点」と地域をつなぐ「軸」を設定し、持続的な都市構造の構築に取り組みます。

【居住系の拠点の考え方】

- まちなか拠点 (●)
- ・市の中核拠点
 - ・都市機能施設や人口の集積状況から設定
- 地域拠点 (●)
- ・日常生活圏の拠点
 - ・公共施設や人口の集積状況から設定
- 集落拠点 (●)
- ・各地区の複数の集落の拠点
 - ・主な集会所や人口の集積状況から設定
- ※土砂災害特別警戒区域を考慮



都市機能集積や人口の分析イメージ



方針 1－1 自力再建が難しい被災者に対し十分な災害公営住宅等を確保

- ご自身で自宅を再建することが難しい方に対し、十分な戸数の災害公営住宅の整備を目指します。
- 市街地部では市街地の粗密化を防ぐ配置、集落部では地域の持続性の向上に資する配置を行います。

一般型



戸建てタイプ



長屋タイプ



集合タイプ

応急仮設住宅の恒久住宅への活用



～入居の流れ～

土地の確保・入居者とりまとめ
市街地や市街地近郊の空地などに



仮設住宅建設
完成後、一定期間住まい（無償）



恒久住宅に転用・被災者に有償貸与
仮設期間後も住まい継続

方針 1－2 地区の将来とコミュニティの維持につながる公共施設の配置

- 沿岸部では地震と津波による被害により、住宅をはじめ多くの建物や施設が被害にあいました。
- 復旧・復興にあたっては公共施設の配置を検討し、将来につながるまちづくりを行います。

□ 公共施設の拠点化・複合化のイメージ

生活圏における利便性の維持向上のため、被災した教育・福祉・文化交流等の公共施設の拠点化や複合化を推進する。



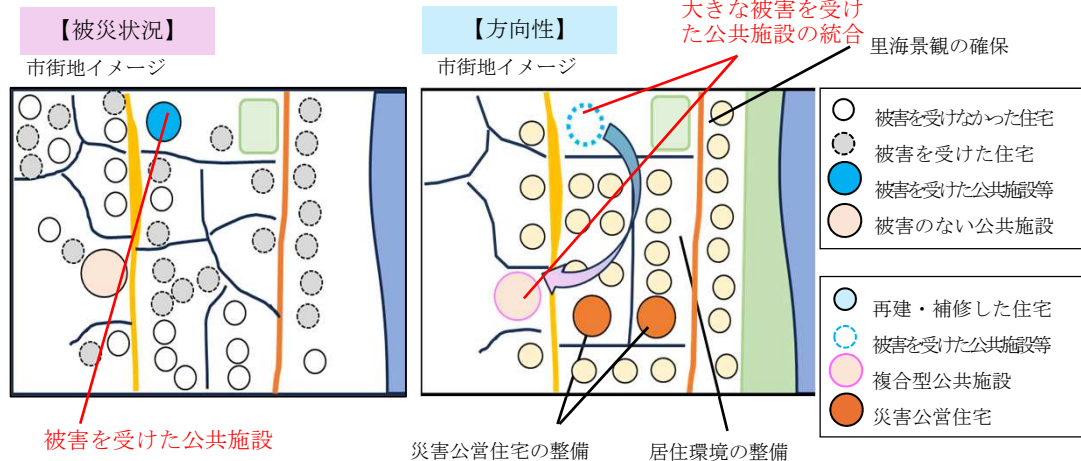
余裕教室を活用し
老人デイサービスセンター等を整備

出典：学校と老人福祉施設の複合化事例
(宇治市立小倉小学校)



高齢者が快適に過せるように、
外壁や床なども温かい雰囲気に変更。

出典：文科省

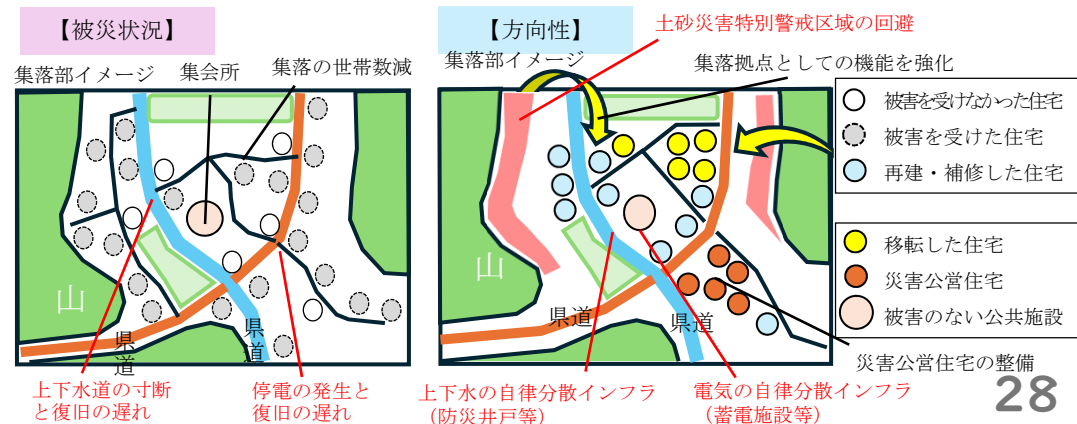
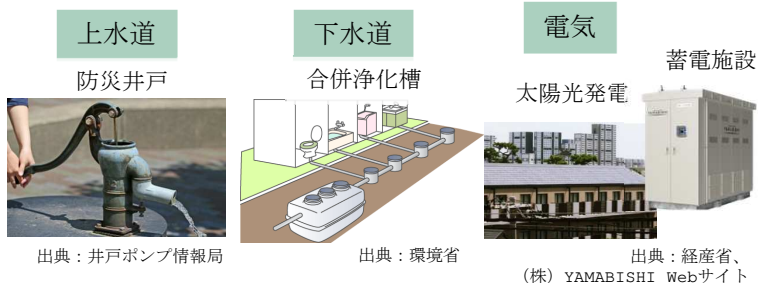


方針 1－3 孤立や断水、停電に対し回復力を持たせる復旧・復興を推進

- 中山間集落部では災害時の課題として、土砂崩れ等により上下水道の寸断や電力の供給が断たれることがあげられます。
- 上下水道、電力等のオフグリッド型の自律分散インフラを取り入れることも検討し、課題解決を図ります。

□ オフグリッド型の自律分散インフラのイメージ

上下水道網や送電網等の公共インフラネットワークに依存せず、災害時も地域で独立して復旧・利用が可能なインフラ設備。



実施方針 2 魅力ある最先端の復興の実現

方針 2－1 珠洲市の成り立ちを踏まえた景観の回復と創造

- 歴史が育んできた地域のアイデンティティや景観は丁寧に次世代に引き継ぎます。
- 特に、農業・漁業集落特有の路地空間や街道沿いに建物が並び合うことで生まれる景観の保全等に留意します。



里山里海の風景



里山里海の風景



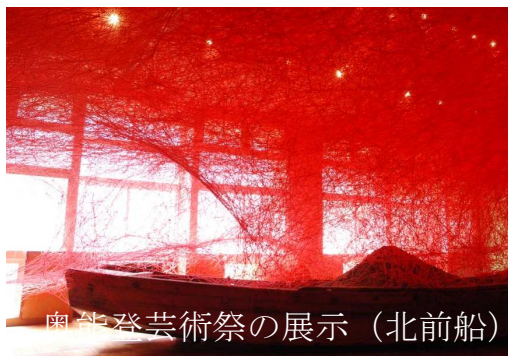
蛸島の路地風景



能登瓦の風景

方針 2－2 なりわいの再建とアートや観光等の新しい能登スタイルの創出

- 奥能登国際芸術祭の展示物の復旧のほか、アートを活かしたツーリズム等を通じて珠洲市の魅力を発信します。
- 里山里海、トキや引退競走馬を活かす取り組みを通じて、世界農業遺産などの珠洲ブランドの価値向上を図ります。
- 能登里山里海SDGsマイスタープログラムや金沢大学のサテライト機能強化を通じた人材育成を進めます。
- 地盤隆起、地滑り箇所、断層などの地震遺構を適切に保存し、次世代に記憶を伝承します。



奥能登芸術祭の展示（北前船）



引退競走馬



マイスタープログラム



隆起した海岸

方針２－３ 新たな技術を活用した先進的な復興まちづくりの推進

先進的な移動手段や物資輸送の確保

■地区内を回遊する グリーンスローモビリティ

- 時速20km未満の速さで公道を走る、電動車による小さな移動サービス



出典：ヤマハ発動機（株）Webサイト

■AI（人工知能）オンデマンド交通

- バスとタクシーの中間的な交通
- 予約に応じてAIが待ち時間が少ないルートを判断

■自動運転

- 無人で走行する車両
- ※日本初の市街地自動走行の実証実験を珠州市で実施



出典：金沢大学HP

農業・漁業の高度化

■スマート農業

- ロボット技術やICTを活用し、省力化・高品質生産を実現。

自動走行トラクター



出典：ヤンマー（株）Webサイト

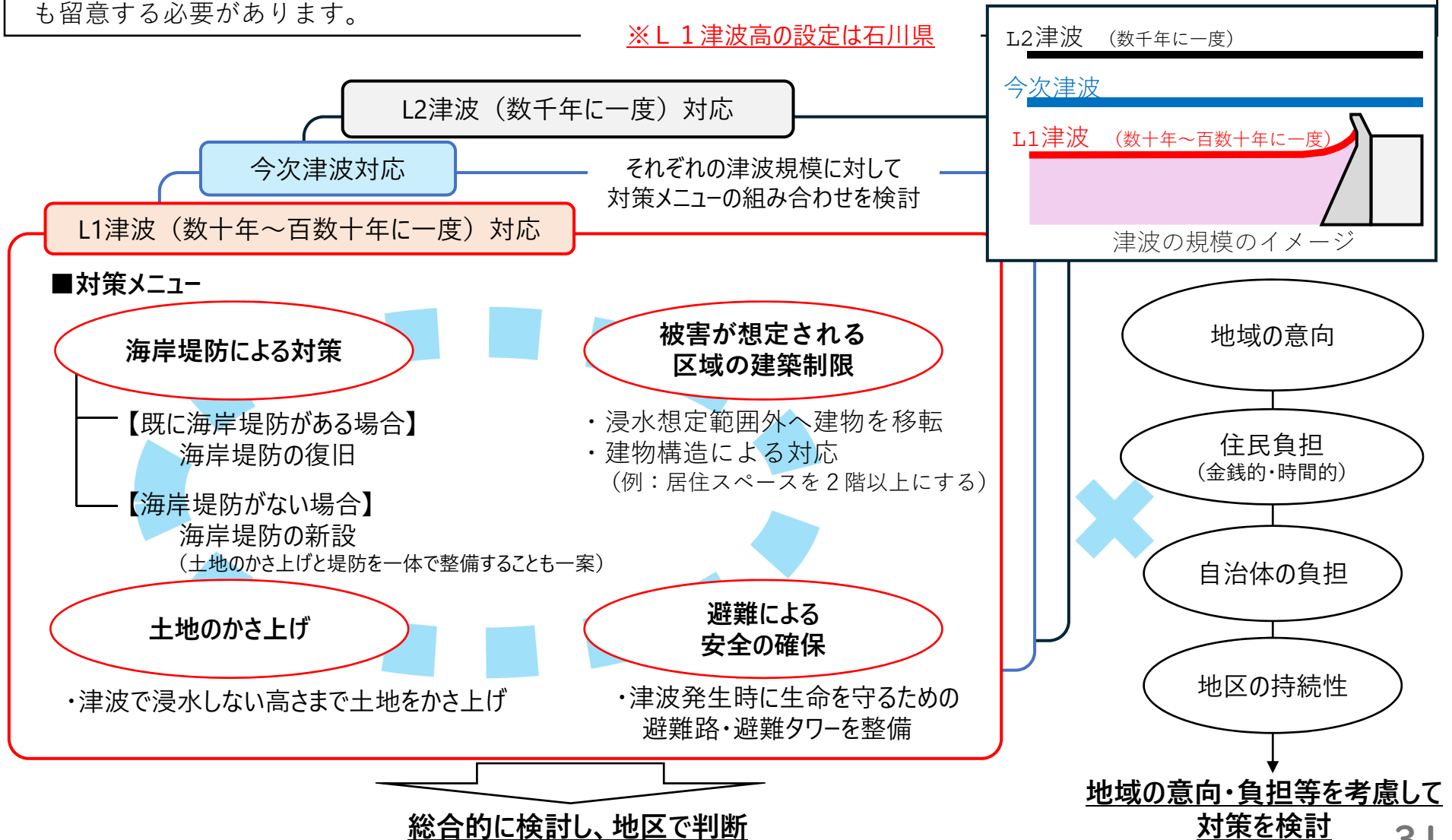
実施方針 3 様々な災害リスクに対する安全の確保

方針 3-1 海岸沿いは地区の将来像に基づき津波からの安全性を確保

○それぞれの規模の津波外力に対して、多様な対策を検討することができます。

○その際に、地域のみなさまの意向を尊重することはもちろん、住民のみなさんの負担（金銭的・時間的）、市の負担にも留意する必要があります。

※L1津波高の設定は石川県



方針 3－2 山間部は地区の将来像に基づき土砂災害からの安全性を確保

□ 土砂災害に対する考え方とイメージ

土砂災害防止法に基づく土砂災害への基本的な考え方

土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域 ⇒警戒避難体制の整備 (避難訓練など) ※建築物の構造規制はありません
土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	建築物の損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがある区域 ⇒建築物の構造規制、 建築物の移転勧告 ※移転を含めた対策を検討します

山間部のイメージ



方針 3－3 その他の災害リスクに対応した復興まちづくりを推進

□ 津波、土砂以外の災害に対する考え方

- 耐震化の推進による地震動による建物倒壊の対策
- 軟弱地盤の地盤改良による液状化対策
- 不燃化や狭隘道路の拡幅による密集市街地における延焼対策
- 若山川等の洪水を考慮した住まい方



建物倒壊



液状化

出典：北國新聞

次世代に引き継ぐ復興を目指し

地域の皆さんとともに考えるまちづくり

■住まいの再建について

1. 住まいの再建を進める場所
元々お住まいだったところ、地区内の別のところ、災害公営住宅の場所など
2. 道路の幅や避難路、避難場所の確保
住まい再建に向けた狭隘道路の拡幅や避難路としての活用など
3. 上下水道や電気・通信設備の復旧のあり方
今回の大災害を踏まえた望ましい本格復旧のあり方など

■コミュニティ・なりわいの再建について

4. なりわい再建
田畑や漁港の復旧、伝統工芸や地場産業の復旧、観光施設や資源の使い方など

■防災対策について

5. 次の災害への向き合い方
津波や土砂災害、液状化への向き合い方など